

第 4 5 期 計 算 書 類

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

岩手県空港ターミナルビル株式会社

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	752,073,421	流 動 負 債	58,281,971
現金預金	694,241,228	買掛金	12,591,942
売掛金	3,958,295	未払費用	7,556,267
商品	4,457,675	前受収益	12,155,157
貯蔵品	350,094	預り金	2,886,105
前払費用	1,964,444	未払消費税等	1,135,700
未収入金	29,527,985	未払法人税等	21,956,800
仮払税金	17,573,700		
固 定 資 産	707,470,738	固 定 負 債	33,742,130
(有形固定資産)	673,516,384	退職給付引当金	18,140,600
建物	508,645,068	預り保証金	15,601,530
構築物	49,239,788		
機械装置	108,242,471		
車両運搬具	1	負 債 合 計	92,024,101
什器備品	7,389,056		
(無形固定資産)	551,928	株 主 資 本	1,367,748,766
施設利用権	551,928	資 本 金	340,000,000
(投資その他の資産)	33,402,426	利 益 剰 余 金	1,027,748,766
投資有価証券	31,128,000	繰越利益剰余金	1,027,748,766
繰延税金資産	2,274,426		
繰 延 資 産	228,708	純 資 産 合 計	1,367,748,766
建設負担金	228,708		
資 産 合 計	1,459,772,867	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,459,772,867

(注) 注記事項は、別記しております。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

項 目	金	額
営 業 収 益		422,933,071
施設賃貸収入	271,141,922	
商品売上高	70,177,999	
広告料収入	11,810,995	
給油施設収入	26,899,000	
国際線施設収入	17,841,996	
委託業務収入	12,664,231	
その他の収入	12,396,928	
営 業 費 用		357,693,270
売上原価	49,177,961	
期首商品棚卸高	8,701,637	
商品仕入高	49,233,444	
計	57,935,081	
期末商品棚卸高	8,757,120	
販売費及び一般管理費	308,515,309	
営 業 利 益		65,239,801
営 業 外 収 益		4,791,265
受取利息	312,610	
受取配当金	169,756	
雑収入	4,308,899	
営 業 外 費 用		346,696
繰延資産償却	346,696	
経 常 利 益		69,684,370
特 別 利 益		16,997,500
補助金収入	320,000	
退職給付引当金戻入	16,677,500	
特 別 損 失		5,165,819
固定資産圧縮損	320,000	
固定資産除却損	2,914,062	
貸倒損失	1,931,757	
税 引 前 当 期 純 利 益		81,516,051
法人税、住民税及び事業税	21,956,800	
法人税等調整額	170,381	
当 期 純 利 益		59,388,870

(注) 注記事項は、別記しております。

株主資本等変動計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金 合 計		
		繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	340,000,000	968,359,896	968,359,896	1,308,359,896	1,308,359,896
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		59,388,870	59,388,870	59,388,870	59,388,870
当期変動額合計	0	59,388,870	59,388,870	59,388,870	59,388,870
当 期 末 残 高	340,000,000	1,027,748,766	1,027,748,766	1,367,748,766	1,367,748,766

(注) 注記事項は、別記しております。

個別注記表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しています。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法
定額法を採用しています。
- (4) 繰延資産の減価償却方法
定額法を採用しています。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① 消費税額等の会計処理
消費税額等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
 - ② リース取引の処理方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

3 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	850,137,881 円
構築物	53,794,422 円
機械装置	72,039,986 円
車両運搬具	4,432,799 円
什器備品	63,496,099 円
計	1,043,901,187 円
- (2) 無形固定資産の減価償却累計額

施設利用権	202,072 円
-------	-----------

4 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式総数 34,000 株
- (2) 一株当たり純資産額 40,228 円
- (3) 一株当たり当期純利益 1,747 円

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	2,274,426 円
（退職給付引当金	672,213 円）
（未払事業税	1,602,213 円）